

## 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する緊急アンケート調査

### 結果概要

公益社団法人東京都看護協会  
2020年8月14日

### 調査概要

#### 調査の目的

- 1 COVID-19が看護に与えた影響とその対応について情報を集約し、第二波に備えるための知見を共有する。
- 2 今後の政府及び東京都等関係機関への要望や政策提言に活用する。

#### 調査対象

東京都内医療機関 571施設に調査依頼 ファクシミリ回答及びヒアリング調査

#### 調査期間

6月8日（月）～6月15日（月） 回収延長6月30日まで

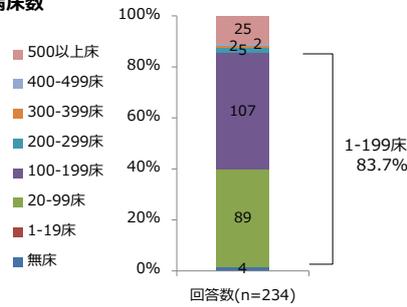
#### 回答施設数

回答施設数 234施設（ファクシミリ回答191施設 ヒアリング回答43施設）

回答率41.0%

## 回答施設属性

### 病床数



### 看護配置

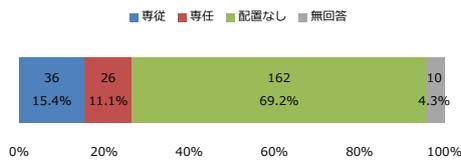


病床数	回答数(n=234)	構成比
無床	4	1.7%
1-19床	0	0.0%
20-99床	89	38.0%
100-199床	107	45.7%
200-299床	5	2.1%
300-399床	2	0.9%
400-499床	2	0.9%
500以上床	25	10.7%
<b>合計</b>	<b>234</b>	<b>100.0%</b>

看護配置	回答数(n=234)	構成比
7対1	54	23.1%
10対1	82	35.0%
13対1	41	17.5%
15対1	14	6.0%
20対1	10	4.3%
その他	1	0.4%
無回答	32	13.7%
<b>合計</b>	<b>234</b>	<b>100.0%</b>

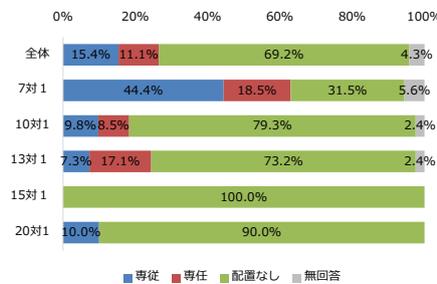
## 回答施設属性

### 感染管理認定看護師配置状況



	回答数	構成比
専従	36	15.4%
専任	26	11.1%
配置なし	162	69.2%
無回答	10	4.3%
<b>合計</b>	<b>234</b>	<b>100.0%</b>

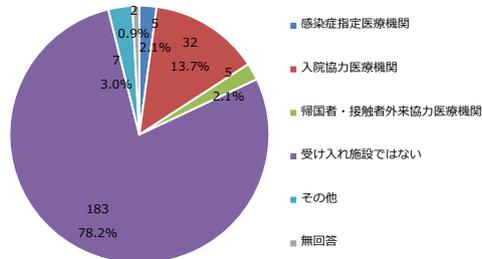
感染症管理認定看護師の配置がない施設が69.2%となっている。



看護配置別にみると、7対1での専従が44.4%となっているなど、看護配置による違いがみられる。

## COVID-19の受け入れ施設か／受け入れ時期

■ Q1 COVID-19の患者の受け入れ施設ですか、もしくは受け入れましたか？



Q1	回答数	構成比
感染症指定医療機関	5	2.1%
入院協力医療機関	32	13.7%
帰国者・接触者外来協力医療機関	5	2.1%
受け入れ施設ではない	183	78.2%
その他	7	3.0%
無回答	2	0.9%
	234	100.0%

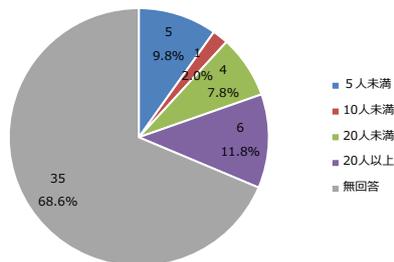
■ Q2 Q1で2「入院協力医療機関」と答えた方にお尋ねします。下記のいずれの時期に協力機関となりましたか。

1 緊急事態宣言前	日時	施設数	月別
	2月1-15日の間	4	
	2月16日-29日の間	1	8
	2月中	3	
	3月1-15日の間	0	
	3月16-31日の間	1	4
	3月中	3	
	4月1日-6日の間	2	4
	4月	2	
		16	
2 緊急事態宣言後	日時	施設数	月別
	4月10日	1	
	4月18日	1	4
	4月20日	2	
	5月10日	1	
	5月11日	1	3
	5月26日	1	
		7	

注) 無回答施設があるためQ1の回答数とは一致しない

## COVID-19の入院患者数

■ Q3 Q1で上記1で4「受け入れ施設でない」と答えた方以外にお尋ねします。これまでにCOVID-19と診断された入院患者の数をお知らせください。

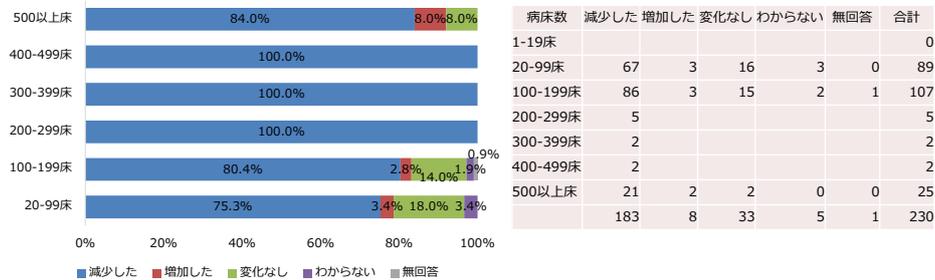


	回答数	構成比
5人未満	5	9.8%
10人未満	1	2.0%
20人未満	4	7.8%
20人以上	6	11.8%
無回答	35	68.6%
	51	100.0%

COVID-19の患者受け入れ施設でCOVID-19と診断された入院患者の数は、「20人以上」が11.8%となっている。

## 病床稼働の変化

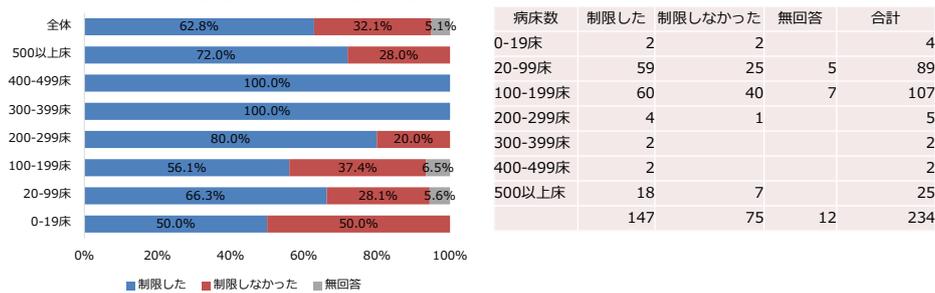
### Q4 COVID-19の発生に伴い、病床稼働の変化についてお尋ねします。



COVID-19の発生に伴い、病床稼働は軒並み減少となっている。  
病床数別にみても、いずれの規模の医療機関でも病床稼働は減少している。

## 外来診察の制限

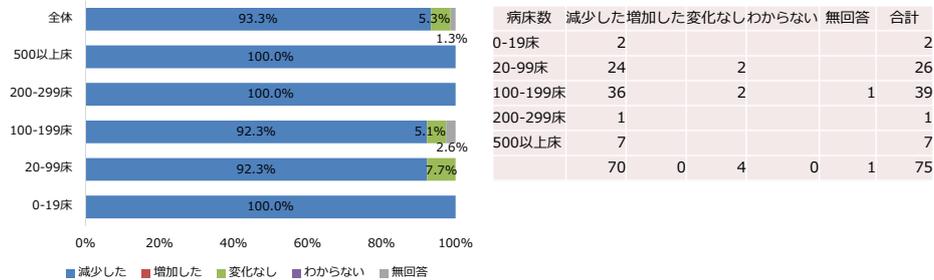
### Q5 外来診察（救急も含め）の制限をしましたか。



COVID-19の発生に伴う外来診察の状況を見ると、全体では62.8%が外来診察の制限を行った。  
病床数別にみると、200床未満の医療機関では「制限しなかった」施設が28.1%～50.0%となっている。  
一方、200床以上の医療機関では、「制限した」医療機関が100%～6割以上を占めている。

## 外来患者数の変化

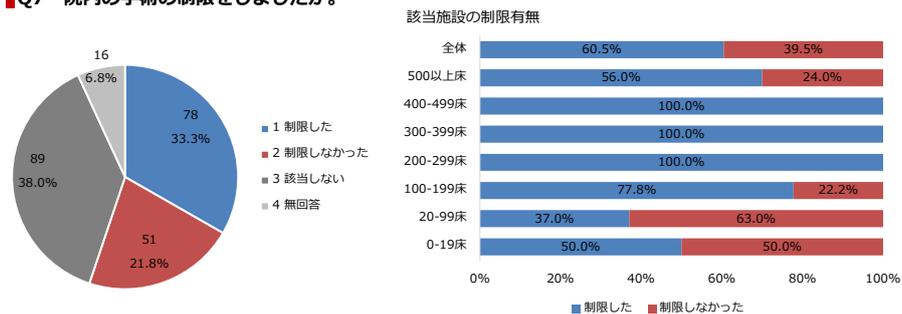
Q6 Q5で2「制限していない」と回答した方にお尋ねします。外来患者数に変化は見られますか。



COVID-19の発生に伴う外来患者数の状況を見ると、「増加した」医療機関は0であった。全体で見ると、93.3%が「減少した」、5.3%が「変化なし」となっている。

## 院内手術の制限

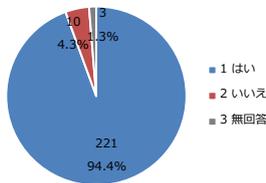
Q7 院内の手術の制限をしましたか。



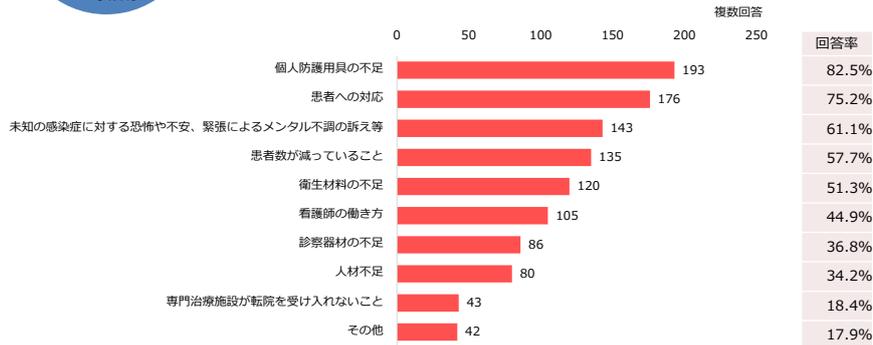
COVID-19の発生に伴う院内手術の制限状況を見ると、全体では33.3%が院内手術の制限を行った。該当施設について病床数別にみると、200床未満の医療機関では「制限しなかった」施設が50.0%~63.0%と半数以上となっている。一方、200床以上の医療機関では、「制限した」医療機関が100%~6割以上を占めている。

## 看護職の立場で困ったこと

### Q8 COVID-19に対峙する看護職の立場で困ったことはありますか。



看護職の立場で困ったことがあるかについては、94.4%が「はい」と回答している。「个人防护用具の不足」、「患者への対応」、「未知の感染症に対する恐怖や不安、緊張によるメンタル不調の訴え等」、「患者数が減っていること」、「衛生材料の不足」等は半数以上の施設で困っているとの回答があった。



## 看護職の立場で困ったこと [具体的内容]

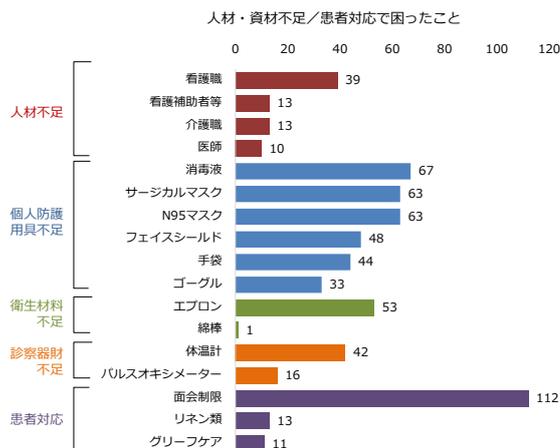
### Q9 8で1「はい」とお答えされた方にお尋ねします。具体的にどのようなことでお困りですか。(複数回答)

困ったことの具体的内容について聞くと、人材不足については「看護職」の不足が39施設と一番多くなっている。

个人防护用具不足については、消毒液、マスク等个人防护用具全般に十分入手できていない様子が見られる。

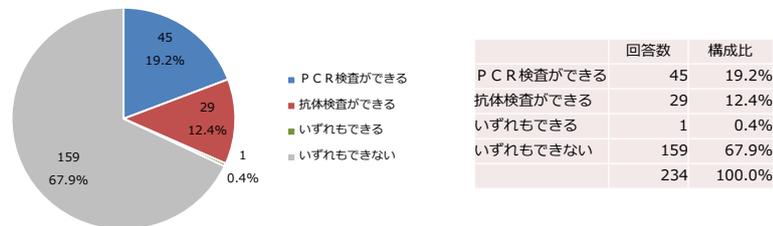
衛生材料不足については、「袖付きエプロンの不足」があげられている。

患者対応で困ったこととしては、「面会制限、面会禁止による家族からの苦情」、「ターミナル期の患者の面会対応に困った」、「面会制限により入院患者の認知度が進んだ」等で困っている等の回答があげられている。



## 検査実施について

■Q10 職員（看護職）が希望すれば院内で検査等を受けることができますか。



検査等の状況を見ると、「PCR検査ができる」医療機関は45施設、19.2%、「抗体検査ができる」医療機関が29施設、12.4%、いずれの検査もできるのは1施設、0.4%であった。一方、「いずれもできない」施設が159施設で67.9%と約7割となっている。

## スタッフに対する誹謗中傷等

■Q11 自施設の看護職員およびその家族への誹謗中傷について聞かれたことがありますか。

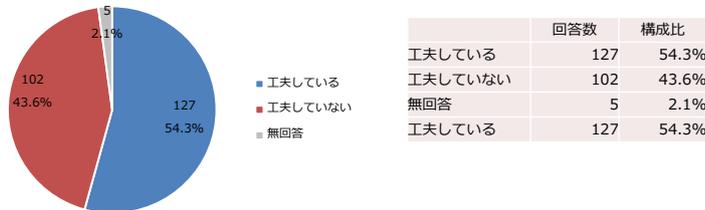


自施設の看護職員およびその家族への誹謗中傷等については、「ある」医療機関は55施設、23.5%、「ない」医療機関が175施設、74.8%であった。

自由回答の内容を分類すると、職場内の問題、職場へのいわれなきクレーム、通勤時の中傷、納入企業・関係企業の無理解、誤った情報、風評被害、患者からの中傷、地域の無理解、予防についての要望、子どもへの中傷、自宅付近での風評被害、家族の職場からの無理解、家族の無理解、自分自身の問題、保育所等の無理解等があげられている。

## 看護職へのメンタルヘルスケア

### Q12 COVID-19に伴う看護職員へのメンタルヘルスケアについて工夫されていますか



看護職のメンタルヘルスケアについては、6月の時点で「工夫している」医療機関は127施設、54.3%、「工夫していない」医療機関が102施設、43.6%であった。50%以上の医療機関が何らかのメンタルヘルスケア体制を整備している。

自由回答の内容を分類すると、メンタルサポート体制整備、面談の設定、保健師による相談、相談窓口設置、ストレスチェック実施、感染対策の徹底、正しい情報収集と共有、日赤資料利用、検査の充実、環境整備、人事異動・配置替え、休暇取得推奨、宿泊施設の確保、時差出勤、声かけ、傾聴等があげられている。

## COVID-19に関する相談先について

### Q13 COVID-19関連について、相談する場所がありますか。



COVID-19の相談先については、「ある」医療機関は172施設、73.5%であった。7割超の医療機関が何らかの相談先がある状況となっている。

具体的な相談先は、「保健所」が88施設、連携機関等が63施設、その他メーカー各社、法人の関連病院・系列病院、地域の病院や医師会（Drが対応）、看護協会、他の医療機関、近隣病院、I C N（国際看護師協会とのメールリングリスト）、地域連携カンファレンスの実施等があげられている。

## COVID-19の情報取得



### Q14 COVID-19に関する情報はどこから得ていますか。(複数回答)



COVID-19に関する情報については、「厚生労働省など政府からの情報」、「医師会からの情報」、「看護協会からの情報」、地方自治体 (東京都) からの情報、感染症学会など学会の情報から得ている回答が多くみられる。

#### [その他]

- ・連携している大学等の医療機関 ・自大学より毎日様々な情報が発信されている (コロナ通信)
- ・企業本部 ・法人内急性期病院 ・担当医から都度連絡有 ・グループ本部からの情報提供および対策マニュアル
- ・感染管理認定看護師、グループ病院からの情報提供 ・ONS仲間との情報交換 ・ICNネットワークによる情報
- ・院内で活動するCIBC (インフェクションコントロールナース) からの助言
- ・系列医療機関 ・連携感染カンファレンス病院 ・老健協会 ・友人の感染管理認定看護師
- ・認定看護師からの情報が最新であることが多い。 ・内視鏡学会 ・近隣指定病院
- ・指定医療機関と協力医療機関でのテレワークを毎日行い、情報を共有していた。

## COVID-19対応について望むこと



### 第二波への対応と東京都看護協会、国、東京都等への要望 (自由回答)

項目	内容
人的資源の活用と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職の離職対策</li> <li>・看護職不足に対する紹介支援やフォローアップ体制の確立</li> <li>・潜在看護師の活用</li> <li>・応援ナース派遣を実施する登録システム</li> <li>・感染症に対応できる人材育成</li> </ul>
情報の共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症対策 (ソーニング、防護具着脱訓練、環境整備他) の実施</li> <li>・感染症アドバイザーの派遣</li> <li>・対応策具体例、事例紹介</li> <li>・クラスター発生要因の情報共有</li> </ul>
地域での対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染者状況マップの作成 (地域での人員、物資調達協力)</li> <li>・情報交換ツール作成</li> <li>・近隣医療機関の連携システム</li> </ul>
物資について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防護物資、衛生材料の確保 (マスク、フェイスシールド、グローブ、カウチン、消毒液等)</li> <li>・安定供給体制の確立</li> <li>・物資配達時の配慮 (事前通知なしでの納品や夜間納品は困る)</li> <li>・医療用陰圧テント等の貸出、助成等</li> </ul>
患者受け入れについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発熱外来の整備</li> <li>・感染疑い患者、発症患者、濃厚接触者専用受け入れ体制の整備</li> <li>・PCR検査場所の一本化 (行政と厚労省)</li> <li>・PCR検査の簡易検査キットの開発</li> </ul>
医療従事者への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療従事者へのPCR検査、抗体検査等検査の充実</li> <li>・入院、転院時の検査</li> <li>・都内PCR検査実施状況が即時に把握できるシステムの構築</li> <li>・感染者対応看護師の宿泊受け入れ施設整備</li> <li>・子育て中の医療従事者に対する支援 (保育所等の整備)</li> </ul>
経営的な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営悪化に対する助成及び支援体制の確立</li> <li>・医療従事者の危険手当支給</li> <li>・医療従事者の減収支援</li> <li>・経営悪化不安への支援</li> <li>・減収へのスピーディーな対策</li> <li>・受け入れ施設以外の医療機関も患者減少により経営悪化している、その支援</li> </ul>